

令和3年度 福岡市自殺対策協議会議事録

開催日時： 令和3年8月3日（火） 14:00～15:30

開催場所： あいれふ10階 講堂

出席者： 出席委員 21名 欠席委員 2名 事務局 9名

会議次第および議事要旨

1 開 会

2 会長および副会長の選出について

会長は福岡県立大学人間科学部教授の小嶋秀幹委員、副会長は一般社団法人福岡市薬剤師会常務理事の原口恵子委員が選出された。

3 議 事

(1) 福岡市の自殺統計

「人口動態統計」および「警察統計」から、自殺者数の推移等を報告。

人口動態統計による令和元年の福岡市の自殺者数は220人と減少傾向で推移。令和2年は新型コロナウイルス感染症等の影響により、自殺者数は増加し、警察統計による福岡市の自殺者数は286人。(令和2年の人口動態統計は未発表)

(2) 「福岡市自殺対策総合計画」の取り組みについて

①自殺対策推進センター 令和2年度事業報告及び令和3年度事業計画

・地域の実情に応じたゲートキーパーの養成と支援

感染症蔓延防止から少人数を対象にした出前講座を実施。今後はさらに雇用・経済等の分野に対象を広げ、養成研修を開催予定。

・自殺未遂者支援、自死遺族支援体制の強化

連携モデル救急病院を設定し自殺未遂者支援ネットワークを構築。主に電話やメール等での連絡や情報提供を行った。自死遺族支援は感染対策を実施の上、事業を継続実施。今後も自殺未遂者への継続支援、自死遺族会後方支援、自死遺族法律相談（共催）等を継続する。

・若年層、児童・生徒への自殺予防に資する教育の推進

教職員対象に「学校における自殺予防」の媒体を活用した研修や大学生を対象にしたゲートキーパー養成研修を実施。学生の利用が多い西日本鉄道の駅のトイレに自殺予防カードを設置。

・その他の事業

普及啓発事業を重点的に実施。(広報用のポスターを掲示、博多駅筑紫口の大型ビジョンで自殺予防のCM放映、パネル展示やメールマガジンでの相談窓口を広報)

今年度も様々な機会を活用して、相談窓口の広報に努める。

・各関係機関、団体等

衛藤委員、久保委員、小早川委員、筒井委員より、事業報告および事業計画が報告された。

【主な質疑】

- 委員：リメンバー福岡がオンライン形式による集いを実施されているなかで、メリットやデメリット、注意点など何か気づかれたことがあればご教示いただきたい。
- 委員：オンラインでは電波の状況が悪く途中で切れることがあった。また、画面が暗く表情がわからないなど非言語的な部分を読み取りにくい。一方で、県外の遺族とつながれるメリットがあり、マスクをつけずに話せるため対面よりも声が聞きとりやすい。
- 委員：自殺企図者などの相談を受けることはあるのか。
- 委員：自助グループの活動のため、個人的に相談を受けることはない。
- 委員：精神保健福祉センターではリスクが高い人の相談を電話以外で受けることがあるのか。
- 事務局：面談での相談には応じているが、オンライン相談は実施していない。
- 委員：オンラインでの集いに参加するにあたり、通信環境を整えることが難しい遺族もいる。端末の貸出しや通信料の助成制度などご存じであれば後日でもよいため、情報提供やご助言をいただきたい。
- 委員：司法書士会の一部の支部ではオンラインを利用した相談を実施している。相談者に事務局に来所してもらい、設置している端末を利用し実施している。その方法が参考になるかもしれない。
- 会長：その他、他に方法があれば後日リメンバー福岡へ情報提供していただければと思う。
- 委員：福岡いのちの電話にお伺いしたい。メール相談の状況などを教えていただきたい。
- 委員：インターネット相談の対応件数は増えていない。慎重に返事を考え相談員同士で共有しながら返信するシステムで対応しているため、件数を増やしていくことが難しい状況にある。
- 会長：精神保健福祉センターではメールでの相談は行っているか。
- 事務局：メール相談は実施していない。
- 会長：教育委員会にお伺いしたい。学校において教職員対象の自殺予防研修を103校実施しているが、これは全体の何%にあたるのか。
- 委員：自殺予防研修は毎年実施しており、概ね全校に実施を依頼している。また、今後SOSの出し方に関する教育も推進していく予定である。

(3) その他

- ・福岡市自殺対策総合計画改定について事務局より説明

4 閉会

*報道機関取材者および傍聴者： 報道機関取材 なし 傍聴人 1名